

平成30年度 健康福祉委員会行政視察報告書

平成30年10月15日（月） 岡山県笠岡市

- ・高齢者福祉推進計画について
- ・認知症サポートについて

平成30年10月16日（火） 愛媛県今治市

- ・介護ボランティア制度について

平成30年10月17日（水） 香川県善通寺市

- ・子育て支援ネットワークについて

委員長 宮本 英彦

副委員長 毛受 明宏

委員 近藤 裕英

ふじえ 真理子

三浦 桂司

杉浦 光男

山盛 さちえ

平成30年度健康福祉委員会行政視察報告

宮本 英彦

●平成30年10月15日（月） 岡山県笠岡市

・高齢者福祉推進計画について ・認知症サポートについて

1. 笠岡市とは

岡山県の西南端に位置し人口49,000人。高齢化率35.6%と既に超高齢化社会へ突入。

2. 視察内容

(1) 地域包括ケアシステムの構築にあたっての基本的な考え方

『自助』、『共助』、『公助』、『互助』。地域住民自らが主体となって助け合うボランティア活動や住民組織が活動する『公助』を重視。行政の費用負担は制度的に裏付けられてない。

(2) 特徴的な事業

- ① 「いきいき百歳体操」市内68カ所で実施、年間1,000人程度の高齢者が参加。
- ② 「気づきシート」認知症早期発見・早期対応を目的に、薬局、金融機関、コープ、JAなどから情報提供してもらう。笠岡市独自の取組みシート。
- ③ 「くらしサポート手帳」高齢者が日常的に必要な各種サービスを記載した情報誌。
- ④ 「愛育委員協議会」岡山県独自の組織。24地区1,038人の愛育委員が活動。地域の乳幼児から高齢者までを対象に行政とのパイプ役を担う百歳。ボランティア団体。健診呼びかけ、百歳体操の普及、高齢者見守り訪問。気づきシートを市へ提供する等が役割。
- ⑤ 「認知症ひとり歩きSOSネットワーク」事前登録制（登録者30年10月2,771名）。平成30年度からは笠岡市を含む備後圏域内の6市2町が連携した「備後圏域連携中枢都市圏認知症高齢者等徘徊SOSネットワーク」が始まった。
- ⑥ 「笠岡市認知症介護研修センター（研修室・宿泊室10）」全国4カ所目。1億5,700万円（国1億5,700万円・市2,000万円）。認知症の啓蒙、市内外の認知症に関係する福祉施設職員等の技術向上に向けた研修などに活用。

5. 視察を終えて

笠原市は高齢化率が35.6%と非常に高く、2025年は38%超が予測されていることから、介護予防とりわけ認知症予防事業を強化。特に注目したのが、認知症の早期発見・早期対応を目的とした「認知症気づきシート」及び岡山県独自の「愛育委員」の活動。本市の高齢化率は25.4%であるが、認知症予防の更なる取組み強化が必要と感じた。

●平成30年10月16日（火） 愛媛県今治市

・介護ボランティア制度について

1. 今治市とは

愛媛県の北東部に位置し、瀬戸内しまなみ海道を生かしたサイクリングロード・造船・タオルが有名。人口158,000人、高齢化率33.4%と高い。「加計学園で今治市の名前は全国区になった」との議長挨拶あり。

2. 視察内容

(1) 「介護支援ボランティア制度について」

高齢者が介護支援ボランティア活動などを通じて地域貢献することを積極的に奨励・支援す

ることにより、高齢者自身が社会参加活動を通じて介護予防に資することを目的に実施。介護支援ボランティア活動に対して評価ポイントを付与、ポイントを換金した交付金を交付する制度。ボランティア受入機関は、介護老人福祉施設、保健施設、養護老人ホームなど、活動対象は、レクリエーション等の参加支援、配膳・下膳等の補助、話し相手等。ボランティア活動の調整、ポイント管理や付与の管理は今治市社会福祉協議会へ委託。評価ポイントは、1時間程度の活動で1個のスタンプ。1日2個が上限。スタンプ1個につき100ポイント。年間5000ポイントが上限。交付金は100ポイント100円。課題として、ボランティア活動の7割がレクリエーションボランティアであり、話し相手・家事的なボランティアは少ない。受入機関97件に対し実際に受入れたのは53%。ボランティア側も、平成29年度でボランティア登録者は226人であるが、ポイント交換したボランティアは119人。受入機関とボランティア側とのマッチングが課題。

(2) 健康寿命の延伸に向けた事業について

①行政が主催する教室と、サロンや老人会、自治会などの地域が主催する教室を開催。

29年度実績

A開催型（公民館や集会所で開催、主催は行政）

- ・体操教室 18会場、168回、実参加者357人、延べ2,697人
- ・組み合わせた教室 6会場、29回、実参加者75人、延べ238人
- ・認知症予防教室 8会場、48回、実参加者136人、延べ653人

B開催型（サロンや老人会、自治会等が開催、主催は地域）

- ・体操教室 16会場 16回 実参加者263人、延べ266人
- ・栄養改善 6会場 6回 実参加者51人 延べ51人
- ・口腔機能向上 3会場 3回 実参加者14人 延べ14人
- ・組み合わせた教室 45会場、77回、実参加者754人、延べ1,092人

②「クアハウス今治」（多目的温水施設・第三セクター）クアハウスを利用した水中運動教室、生活機能向上教室などが開催されている。468回開催、実参加者963人、延べ参加者13,413人。クアハウス今治のトレーナーが地区公民館等へ出向いた教室。131教室、1,066回開催、実参加者2,220人、延参加者14,400人。

③「認知症高齢者等見守りネットワーク（いまからネット）」3つの事業で構成。①認知症高齢者等見守り事業（日々のゆるやかな見守りで早期発見）。②徘徊高齢者等SOS事業（行方不明高齢者の早期発見）行方不明になる可能性のある方は事前登録（157名）。26年度から29年度の実績 情報提供件数 23名、内発見20名、未発見3名あり。③認知症サポーター養成事業（認知症に関する知識の普及啓発）

④「生活支援コーディネーター」全市を対象とした生活支援コーディネーター（第1層）と日常生活圏域を6分割した第2層の生活支援コーディネーターも配置。生活支援コーディネーターを補完する役割を担う「協議体」を第1層に1カ所、第2層に27カ所設置。

5. 視察を終えて

第2層にも生活支援コーディネーターが配置され、更に、第2層のコーディネーター活動を補完する協議体が27カ所設置、生活支援体制を強化されていた。

●平成30年10月17日(水) 香川県善通寺市

・子育て支援ネットワークについて

1. 善通寺市とは

香川県の西北部に位置する田園都市。弘法大師空海生誕の地。空海の父の菩提寺として建立した善通寺の門前町として発展。陸上自衛隊第14師団の駐屯地。寺と自衛隊の街。

2. 視察内容

- (1) 「子ども・家庭支援センター」平成18年4月「子ども課」が設置され、翌年4月に児童福祉と母子保健が一体となった子育て支援の総合拠点として「子ども・家庭支援センター」を設置、子どもに関する事業や施設を一か所に集めている。
- (2) 「乳幼児医療費助成制度」6歳に達した日以降の年度末まで助成、平成20年8月から香川県下の医療機関も受診対象、所得制限ない。
- (3) 「子育て支援医療費助成制度(平成22年10月より市の単独事業にて開始)」出生から入学修了までの児童の医療費を助成。
- (4) 「善通寺子育て応援マップ」子育てに関する情報が全て網羅された冊子を作成し配付。
- (5) 「地域子育て支援センター事業」在宅乳幼児の子育て家庭を対象とした育児支援。市内3カ所で実施。
- (6) 「保育料の減額」基準額も香川県内では最も低く、低い基準額から更に一律4,500円を減額。保育所は公立2、私立4。
- (7) 「病児保育」5か月から小学生低学年が対象で定員は各2人。3子以降3歳未満児は無料、第2子は半額。市内2カ所。半日1,000円。市内利用者99人・市外利用者69人。
- (8) 「子育てホームヘルプサービス」一時的に、育児や家事援助を必要とする家庭へホームヘルパーを派遣。
- (9) 「ゆりかご支援事業」特定不妊治療に要した医療費を助成。男性も対象。1回につき10万円・1年20万・5年間が限度。
- (10) 「ママと赤ちゃんの健やか支援事業」タクシーチケットによる妊産婦移動支援。一人1万円を支給。
- (11) 「親子ステップアップ事業」乳幼児期に食育・運動習慣・読書習慣を身に付ける機会を提供。
- (12) 「子育て支援基金」子育て支援事業を安定的・継続的に実施するための基金。平成25年9月から開始。ふるさと納税と一般会計から拠出。現在残高2億1,000万円。
- (13) 「公立幼稚園」公立幼稚園が8園、公立小学校8校あり、いずれも隣接、幼小一体化となっている。公立幼稚園では14時30分以降18時30分までの延長保育がある。
- (14) 「保育園」公立保育園は2園。私立保育園4園。潜在待機児童は実質的にゼロ。
- (15) 「スタディアフタースクール」働く保護者を支援するため、幼稚園・小学校の放課後に園児・児童を預かる。利用料1か月1人目・2人目とも1,500円。3人目0円に平日1日200円、土曜・夏休み等は1日400円を加算他おやつ代として1日100円。

3. 視察を終えて

行財政改革を強化し、その成果は子ども・子育て事業の強化で還元。平成19年の合計特殊出生率1.41人が平成25年は1.58人(本市1.53人)と増加しており、26年度以降もほぼ横ばいで推移している。本市においても、「子ども・子育てに優しいまち」として近隣市町との差別化を図ることが必要と考える。

以上

平成30年度 健康福祉委員会行政視察報告書

実施日：平成30年10月15日～17日

15日 岡山県笠岡市

高齢者福祉推進計画について

認知症サポートについて

16日 愛媛県今治市

介護ボランティア制度について

17日 香川県善通寺市

子育て支援ネットワークについて

毛受明宏

平成 30 年 10 月 15 日 岡山県笠岡市

- ・ 高齢者福祉推進計画について
- ・ 認知症サポートについて

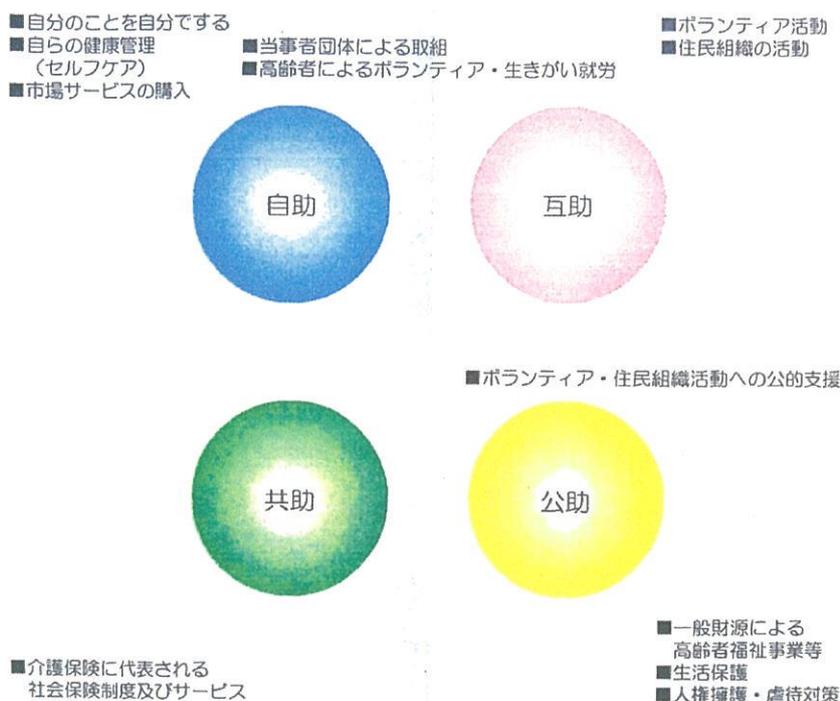
地域包括ケアシステムとは、一律的なものではなく地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくもので、笠岡市の特性に応じた地域包括ケアシステムを、地域包括ケア推進室が中心となり、平成 28 年(2016 年) 3 月策定の笠岡市地域福祉計画に全世代対応型で行政・地域・関係機関等が連携して構築している。

この中で、老人福祉法及び介護保険法に基づく、本計画が対象としているのは高齢者(高齢の障がいのある方を含む)であることから、全世代方対応型の地域包括ケアシステムのうち、高齢者を対象とした地域包括ケアシステムと位置付けています。

笠岡市の高齢者率は、平成 29 年(2017 年) 10 月 1 日現在で 35%に達していることから、笠岡市は「超高齢化社会」のさらに先を進んでいる状況になる。

さらに、65 歳以上の高齢者については、平成 29 年(2017 年度)もしくは平成 30 年度(2018 年度)がピークとなりその後減少に転じますが、75 歳以上の高齢者数は増え続けるものと考えられ、2025 年には総人口の減少により、高齢化率は 38.4%に達すると予測されるが、高齢者が生涯現役でいきいきと自分らしく自立した生活をおくるためには、一人ひとりが自らの健康に留意し、介護予防に務める『自助』の心構えを持つことが必要と考える。

『自助』を基礎として『共助』としての介護保険サービス等の社会保障制度や行政が行う『公助』としての福祉サービスの整備を図り、地域住民自らが主体となって助け合う『互助』の取り組みを広げていくことを求める。



笠岡市の介護予防・認知症予防に関する特徴的な事業

① 介護予防

市内 68 か所で「いきいき百歳体操」を実施。年間延べ 1,000 人程度の高齢者が参加。

② 認知症予防

- ・認知症の早期発見・早期対応事業

市内の薬局、金融機関、JA 倉敷かさや、介護事業所、介護支援専門員等から情報を入所する流れを作る。さらに、かかりつけ医と認知症専門医との連携強化を目的に、独自の情報提供シートを作成。

- ・脳の健康教室の開催

MC1 を対象にした教室を市内 6 か所で開催。予防の取組みを強化。

③ 暮らしサポート手帳について(別冊子作成)

平成 29 年度、高齢者にやさしい支援サービスの情報誌として「暮らしサポート手帳」を作成。地域の民生委員、介護支援専門員、高齢者福祉関係者に配布。必要な方への配布及び笠岡市 HP に掲載。

④ もの忘れ相談について

認知症カフェを市内 4 か所で実施。集いの場と相談を実施。認知症のご本人が相談に来やすい取組みとして、今年度から認知症当事者が相談にのる「おれんじドア」を実施。

⑤ 愛育委員協議会

市内 24 地区の愛育委員会が、80 歳以上の高齢者夫婦世帯及び独居世帯を対象に、見守り訪問を実施。

※平成 29 年度の実績：対象者 1,998 人に対して、見守り件数 3,919 件(延)

⑥ 認知症ひとり歩き SOS ネットワーク事業

行方が分からなくなった時に早期発見・早期保護につなげるシステムで「笠岡市認知症ひとり歩き SOS ネットワーク事業」の啓発を、陸地 14 地区で開催。

「笠岡市認知症ひとり歩き SOS ネットワーク事業」を地域の方に正しく理解し利用してもらうことを目的に、社協支部を母体として警察署や認知症関係団体とともに体験事業を行う。

コメント

団塊層が 75 歳以上になる 2025 年を目途に、各自治体が工夫を凝らした事業を展開している。豊明市においても藤田医科大学と連携し、その対策に取り組んでいる。住み慣れた地域で自分らしい過ごし方作りは大変重要で、これからも地域包括に一層の取組みを考えなければならない。

平成30年10月16日 愛媛県今治市

・介護ボランティア制度について

ボランティア登録の対象者は、今治市在住の65歳以上で要介護・要支援を受けてない方

介護支援ボランティアって？

施設でのボランティア活動をする際、1日2時間を上限(年間50時間上限)に、1時間につき100円分のポイントが付与される制度です！

詳しくは、最寄りの今治市社会福祉協議会各支部へお問い合わせください！

まずは、今治市社会福祉協議会に電話連絡し、講習(1時間程度)を受けていただき(毎月実施)、介護支援ボランティア登録用紙にご記入いただきましたら、制度の利用開始となります！！

※現在施設でボランティア活動をしている方も、本制度を利用できます。
※1日の活動が2時間を超える活動も対象となります。(2時間分のポイントしか付与されません)

※今治市在住で65歳以上(要介護・要支援の認定を受けていない方)が対象です。

☆問合せ先☆
今治市南宝来町1丁目9-8
今治市社会福祉協議会 地域福祉課
電話:22-6063

介護支援ボランティア制度
を利用してボランティアがしやすくなる

①今治市介護支援ボランティア制度は、高齢者の介護支援ボランティア活動に対して評価ポイントを付与し、そのポイントを換金した交付金を交付する制度。

高齢者のみなさんが介護支援ボランティア活動などを通して地域貢献することを積極的に奨励・支援することにより、高齢者自身の社会参加活動を通じて介護予防に資することを目的とする。今治市がいきいきとした地域社会になることを目指す。

②介護支援ボランティア制度の利用について

(1) ボランティアの登録

・「今治市介護支援ボランティア登録申請書」と「介護支援ボランティア活動チェックシート」を今治市社会福祉協議会へ提出

・今治市社会福祉協議会が開催する講習会(1時間程度)を受講する。

・ボランティア活動保険に加入。費用は今治市社会福祉協議会が全額負担。

(2) ボランティア活動

・今治市が指定した施設(受入機関)でボランティア活動をする。

この制度の対象となる活動内容は、レクリエーション等の参加支援または補助。お茶出し、

平成 30 年 10 月 17 日 香川県善通寺市

・子育て支援ネットワークについて

善通寺市の子育て支援施設の現状



子ども・家庭支援センターの設置

次世代育成支援行動計画の基本方針により、「安心して子どもを生める環境づくり」をめざし、平成 18 年 4 月子ども課が設置される。翌年 4 月には【児童福祉と母子保健が一体になった子育て支援の総合的な拠点となる施設】として「子ども・家庭支援センター」が設置され、子どもに関する事業や施設を 1 か所に集め、業務を行っている。

- ①児童手当や児童扶養手当などの手当
- ②乳幼児医療費助成、子育て支援医療費助成、ひとり親家庭等医療費助成、未熟児養育事業などの医療費助成制度
- ③利用者支援事業、地域子ども・子育て支援事業(つどいの広場、地域子育て支援センター)、児童センターなどの子育て支援事業
- ④保育所関係の事務(保育所施設管理・入退所受付・保育料・特別保育等)
児童相談・女性相談などの相談業務(児童虐待・DV 等)
- ⑥ひとり親家庭等福祉事業(母子家庭等自立支援事業・高等技能訓練促進事業)
- ⑤ 乳幼児の健康診査、育児教室、育児相談、ゆりかご支援事業、ママと赤ちゃんの健やか支援事業、親子ステップアップ事業などの母子保健事業

●児童福祉事業

手当の支給

- ① 児童手当：次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを応援するため、年 3 回支給。

6 月・10 月・2 月

対象児童を養育している方

②児童扶養手当：ひとり親家庭の生活の安定と自立を促し、児童の健やかな成長を図るため、対象児童を養育している方に年3回支給。4月・8月・12月

●医療費の助成

①乳幼児医療費助成制度：平成28年4月1日子育て支援医療費助成制度と一本化

6歳に達した日以降の年度末までの乳幼児の医療費を助成。平成20年8月より県下全域の医療機関(市外の接骨院等は除く)の受診が現物給付。(所得制限なし)

②ひとり親家庭等医療費助成制度

子が小学校1年から18歳の年度末までの母子及び父子等の医療費を助成(所得制限あり)。

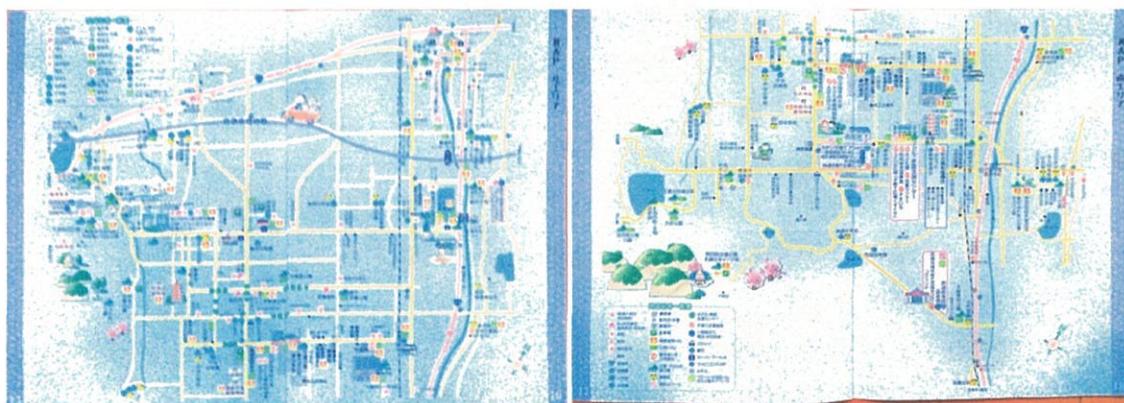
H23年8月より父子家庭も対象。

平成27年8月より県下全域の医療機関(市外の接骨院等は除く)の受診が現物給付。

③子育て支援医療費助成制度(平成22年10月より市単独事業にて開始)

出生から中学校修了までの児童(生活保護・身障・ひとり親家庭等医療受給者除く)

④未熟児養育事業：未熟児養育医療費を助成。現物給付。



●子育て支援事業

①利用者支援事業(委託先：NPO法人 子育てネットすくすく)

子育てに関する情報の収集・提供、相談受付・コーディネートを行う。

「善通寺市子育て応援マップ」を作成し、子育て情報を発信して行く。

②つどいの広場事業(委託先：NPO法人 子育てネットすくすく)

在宅の乳幼児とその親が集い、交流を図る場である「つどいの広場」を設定し、地域における子育て支援の拠点として、子育ての不安や精神的負担を軽減し、安心して子育てが出来る環境の整備充実とその利用促進を行う。市内に2箇所。

③地域子育て支援センター事業(委託先：カナン子育てプラザ21 南部保育園・吉原保育所)

主に在宅乳幼児の子育て家庭を対象に育児支援を行う。専門スタッフによる相談指導、子育て情報の提供等を実施。在宅児が開園中、自由に利用することができ、地域における子育て支援の拠点となっている。平成27年度から、吉原保育所に新しく設置され、市内3か所で実施する。

●保育所保育料の減額

基準額も県内では最も低く、低い基準額から更に平成 22 年 10 月より、毎月一律 4,500 円の減額をしています。(公立 2・私立 4 保育所)

●特別保育

①休日保育(委託先：カナン子育てプラザ 21)

日曜日、国民の祝日等において保育の必要が生じた場合に保育を実施する。

②病児保育(委託先：にしかわクリニック・カナン子育てプラザ 21)

病気療養中、病気回復期にある児童が、家庭での保育が困難な場合に実施しています。入院する必要はないものの、集団生活に入れない 5 か月から小学校低学年の児童が対象で定員は各 2 人で有料。第 3 子以降 3 歳未満児は無料、第 2 子は半額。

③延長保育(公立 2 か所：私立 4 か所)

午後 6 時以降の保育を実施する。

④一時保育(カナン子育てプラザ 21・吉原保育所)

家庭保育中の子どもの一時的な保育を実施する。

⑤ 子育てホームヘルプサービス(委託先：カナン子育てプラザ 21)

一時的に、育児や家事援助を以要とする家庭に対しホームヘルパーを派遣する。平成 30 年度にヘルパー養成研修を実施予定。

●ひとり親家庭等福祉事業

ひとり親家庭の自立を促進するため、母子・父子自立支援員を配置し相談事業に取り組む。また就労に必要な資格を取得するために経済的支援を実施する。

② 高等技能訓練促進費事業

③母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業

●児童相談・女性相談などの相談業務(児童虐待・DV 等)

児童相談員・女性相談員が、児童や女性問題の相談を受け付け、コーディネートする。また要保護児童対策地域協議会を開催し、関係機関と情報を共有し連携を図り、児童福祉の向上に努める。

●児童センター

1 階体育館と 2 階児童センターを解放、毎週火曜日のリズム遊びでは、季節に応じた行事や白バイによる安全教室などを開催しています。

コメント

子育て支援の充実をひとつに纏めて取り組んでいる。次世代に繋ぐため精神的な負担を軽減し、寄り添いながらの体制はよい事です。

平成30年度 豊明市議会

健康福祉委員会行政視察 報告

委員 近藤ひろひで

視察日 平成30年10月15日(月)

平成30年10月17日(水)

視察先 岡山県 笠岡市 10月15日(月)

- 高齢者福祉推進計画について
- 認知症サポートについて

視察先 愛媛県 今治市 10月16日(火)

- 介護ボランティア制度について

視察先 香川県 善通寺市 10月17日(水)

- 子育て支援ネットワークについて

提出日 平成30年11月16日

笠岡市 (視察日 平成30年10月15日)

視察項目 高齢者福祉推進計画について

視察項目 認知症サポートについて

笠岡市の概要

人口：50,568人 / 面積：136.24km²

視察内容

□ 高齢者福祉推進計画について

計画には「自助」「共助」「公助」に「互助」が加えられ、地域住民自らが主体になって助け合う取り組みを広げている。また、費用負担が制度的に裏付けられていない自活的なものである。

□ 介護予防・認知予防に関する特徴的な事業について

介護予防>市内68ヶ所で「いきいき百歳体操」を実施

認知症予防>市内の薬局や金融機関等から情報を入手する流れをつくり
かかりつけ医と認知症専門医との連携強化を目的に、情報提供シート
を作成している。

暮らしサポート手帳について>高齢者支援サービスの情報誌として「く
らしサポート手帳」を作成。

愛育委員協議会>市内24地区の愛育委員会が、80歳以上の高齢者夫
婦及び独居世帯を対象に、見守り訪問を実施。

所 感

高齢化率が35.6%であり、認知症高齢者の支援体制が幾重にも展開されている。特に[かかりつけ医]と医療機関・介護支援員・市包括センター・そして地域住民がネットワークされている。また、認知症専門病院があり、認知症サポート医も配している。

今治市 (視察日 平成30年10月16日)

視察項目 介護ボランティア制度について

今治市の概要

人口：158,114人 / 面積：419.14km²

視察内容

□ 介護支援ボランティア制度について

この制度は、高齢者の介護支援ボランティア活動に対して評価ポイントを付与して、そのポイントを換金した交付金を交付する制度である。高齢者自身が、活動を通じて地域貢献することによって、自身が社会参加活動を通じて介護予防に資することを目的としている。

□ 制度の利用について（流れ）

1) ボランティアの登録

「介護支援ボランティア登録申請書」と「介護支援ボランティア活動チェックシート」を市社会福祉協議会へ提出。

2) ボランティア活動

市が指定した施設（受入期間）で活動をする。

3) スタンプの押印

活動した機関で手帳にスタンプを押印（1時間で1個で2個が上限）

4) スタンプの評価ポイント変換

スタンプ1個につき100ポイントとし、年間5,000ポイントが限度。

5) 評価ポイントの交付金転換

100ポイントあたり100円とし、ポイント数に応じた交付金を支給する。

所 感

高齢者自身が社会活動を通じて介護予防に資することを目的としている。平成24年度からの制度であるが、ボランティア登録者数は26年度から停滞気味である。良い制度かと思うが周知の問題があるのか。

善通寺市 (視察日 平成30年10月17日)

視察項目 子育て支援ネットワーク事業について

善通寺市の概要

人口：32,927人 / 面積：39.93km²

視察内容

□ 子ども・家庭支援センターの設置

平成19年に児童福祉と母子保健が一体になった子育て支援の総合的な拠点となる施設として「子ども・家庭支援センター」が設置された。このセンターでは、子どもに関する事業や施設を1カ所に集め、業務を行っている。

□ 児童福祉事業

手当の支給>

①児童手当 年3回支給。6月・10月・2月

②児童扶養手当 年3回支給。4月・8月・12月

医療費の助成>

①乳幼児医療日助成制度。県下全域の医療機関の受診が現物給付。

②ひとり親家庭等医療費助成制度。父子家庭も対象。

③子育て支援医療費助成制度。出生から中学校終了まで医療費助成。

④未熟児養育医療費助成。

□ 保育所保育料の減額

基準額は県内で最も低く、基準額から更に毎月一律4500円の減額をしている。(公立2・私立4保育所)

所 感

医療費の助成などが手厚く行われている。保育の基準額も県下でもっとも低く、さらに減額している。保育所も、休日保育・病児保育・延長保育・一時保育・子育てホームヘルプサービスなど充実している。

参考にするためには、財源をどのように確保しているのかが課題になると思う。若い世代の人口流入増はこの施策が貢献しているようだ。

平成 30 年度

健康福祉委員会行政視察 報告書

10月15日（月）～17日（水）

豊明市議会議員
ふじえ真理子

- 1 岡山県笠岡市
「高齢者福祉推進計画について」
「認知症サポートについて」
- 2 愛媛県今治市
「介護ボランティア制度について」
- 3 香川県善通寺市
「子育て支援ネットワークについて」



1 【岡山県笠岡市】

◆笠岡市の概要

人口約5万人、面積約136km²、県最南端に位置。市南部に大小30の島々（7島は有人）。カブトガニ繁殖地で国指定天然記念物。高齢化率35.6%、財政力指数0.55、議員22名

◆主な視察内容

- 「自助」…自分のことを自分ですることに加え、市場サービスの購入も含む
- 「共助」…介護保険などリスクを共有する被保険者の負担
- 「互助」…費用負担が制度的に裏付けられていない自発的なもの
- 「公助」…税による公の負担
- ※自助・互助の果たす役割が大きくなることを意識した取り組みが必要
- 「いきいき百歳体操」…住民の力で住民が開催（市内68箇所：手押し車で行ける範囲にある）。年間延べ千人が参加。グループ立ち上がり最初の3ヶ月間は保健師や社会福祉士がお手伝い。半年に1回体力測定し、やる気を継続。
- 認知症の経過に沿った支援体制が整っている
- 健康な方には、「いきいき百歳体操」「高齢者サロン（社会福祉協議会が立ち上げ・育成）」などの外出きっかけづくり。発症の早期発見・早期対応のために市内薬局、銀行、医療機関等の協力機関における“気づきシート”を用いた早期発見システムを構築し、連携。
- ※気づきシート 訪問で気づけること（家の外のこと・家の中のこと・本人家族のこと）
行事の参加等の中で気づけること（本人家族のこと）
それぞれに具体的なチェック項目がある
- 地域リーダーの育成
- 2～3年前から20～40代対象に公募、若者会議を立ち上げている。課題を協議し事業をおこす経験を通してリーダーが生まれることを期待。
- 笠岡市認知症ひとり歩きSOSネットワークの流れ
- 家族からの通報→警察署→市役所（消防・交番）→SOSネットワーク（FM笠岡放送・社協）→情報提供の協力→発見！
- 備後圏域SOSネットワーク←より広範囲な6市2町で情報共有（H30年度～）
- 上記、笠岡市SOSネットワーク経由の後に連携市町へメール配信依頼が加わる
- 愛育委員協議会
- 岡山県にある制度。笠岡市は事務局を市健康推進課におき、24地区すべてに愛育委員会をおいている（1,038名の愛育委員）。活動方針は、特定健診やがん検診の受診率向上の呼びかけ、100人体操の普及、講演会開催などで在宅医療と介護に関する知識普及など、子どもから高齢者まで誰もが生きがいをもって生活を楽しめる地域づくりを活動目標にしている。

◆感想と豊明市で参考にしたこと

- ・認知症サポーターやそのフォローアップ研修は、本市でも「豊明市キャラバンメイト」が中心となり学校や図書館等にも出向き講座を実施している。キャラバンメイトの増員と活動の幅を広げる取り組みを今後も見守りながら、自分自身もオレンジリングを

身につけて啓発普及の一助を担っていこうと思う。

- ・住民主体のまちづくりを5～6年ほど前から「まちづくり協議会（24箇所）」として組織し、住民の意識も高まってきているという。以前から一般質問で指摘しているが、高齢者福祉に限らず、生活していく上で必要不可欠となる「地域コミュニティの再生・創造」という観点から市民協働課はじめ、本市も全庁体制で力を入れるべき。歩いていける地域の公民館や集会所といった拠点となる「場」の確保が要になる。
- ・地域リーダー育成を視野に若者会議を立ち上げている点も一つの方法として見習いたい。
- ・場面を想定した具体的な「気づきシート」を一つのツールにして、地域住民や民間事業所などと市や地域包括支援センターとの情報提供連携は、本市でもぜひ参考にして役立ててほしい。窓口対応の職員はもちろん、商工会にも協力を得て民間事業所、更には各区町内会（福祉委員会等）での活用を広げることによって、認知症への理解が進み、人にやさしいまちづくりにつながっていく一助になると思う。
また、診療科目にかかわらず、かかりつけ医への研修（早期段階での気づき、専門医医療機関への受診誘導、家族介護者の不安への理解、介護サービス諸機関との連携等）の充実も必要。自分もまずは地元でシートの活用を提案してみようと思う。
- ・かさおかしの福祉(H30年版)…笠岡市の福祉制度の全容をまとめたもので、社会福祉大会でも関連資料としても使っているという。せっかく制度があっても必要な時に必要な人が使える制度でなければならない。そういった意味でも地域福祉の充実につながる情報提供は、本市でもことある毎にわかりやすく情報を出していくことを求めている。
- ・愛育委員について、私は聞き慣れない言葉だったが地縁団体組織の中に組み込まれたもので、輪番制とは言え、地域福祉の向上に貢献しているように思えた。本市で高齢化によるなり手不足の民生委員のサポート的役割を担える、新しい制度を設ける検討も必要な時期にきていると思うため、調査研究を続け今後本市に適した形での提案に結びつけていきたい。

2 【愛媛県今治市】

◆今治市の概要

人口約15万人、面積約419km²、県北東部に位置。05年に今治市と越智郡11町村が合併。国内最大規模の海事関連産業集積地。高齢化率33.8%、財政力指数0.57、議員32名。

◆主な視察内容

- 「介護支援ボランティア事業」の目的：高齢者の介護支援ボランティア活動等を通しての地域貢献を積極的に奨励・支援し、社会参加活動を通じて介護予防につなげる
- ・H23年9月時点で全国で22自治体取り組み、愛媛県内では2番目にスタート。今年度で制度開始7年目。事業実施主体は今治市で、管理は市社会福祉協議会へ委託（委託料：年間102万円）。ボランティア登録者は要支援要介護を受けていない65歳以上で、75歳前後の方が多い。活動内容でもっとも需要が高いのは「話し相手」。受入れ機関は今治市内に施設がある法人（H29年度：97件）。スタンプ1個につき100ポイントに交換、上限は年間5,000ポイント。登録者数226人のうち実際に活動したのは53%で、一人あたりのポイント転換交付金は1,784円。

○介護予防事業

- ・地区公民館や集会所で開催する体操教室（行政主体）、サロンや老人会、自治会が開催する体操や栄養改善など（住民主体）、委託事業であるクアハウス今治のトレーナーが公民館などに出向いて開催、クアハウス今治施設で開催する水中運動教室など、教室の数は豊富。職員やトレーナーの安定的な確保、これら介護予防教室と社会参加への働きかけのバランスなどが課題。

○認知症サポーター 13,762人（人口の8.55%）、キャラバンメイトは165人
2020年目標は、人口の12.5%（2万人）。

○認知症高齢者等見守りネットワーク（いまからネット）

- ・協力機関 175事業所（半数が介護サービス事業所で他は医療機関や金融保険機関など）
- ・利用登録者 157名
- ・情報提供件数 23名（過去4年間の実績：うち事前登録者は5名のみだった）
実際にはこの10倍の情報提供があったが精査や、写真準備等手続き最中に発見されたケースが多く件数としては23となっている。
- ・結果 発見20名（協力機関保護2名、帰宅3名、保護12名、その他3名）未発見3名
- ・市境を超えた場合、愛媛県には「オレンジネット」があるため、1～2日不明であった場合、県内ネットワークにつながる。
- ・地域包括支援センターは市内に6カ所、コーディネーターは6人いる。約200名の見守り推進委員が週2～3回訪問などし、その他配食サービスや電話による安否確認等で見守りの網を市域全体に張っている。
- ・課題：事業の効果は出ているため協力機関の業種を広げていく（スーパーやコンビニ等）
：事前に登録している方は行方不明になることが少ないことが判明。事前準備（登録）が大事！制度の周知とともに地域での見守り体制を整備していく

○要支援・要介護認定者数と認定割合の推移

全体の20.6%が認定者 要介護1の割合は増加しているものの、要介護2・3は減少
→考えられる原因：認定基準が厳しくなったことも

○第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定における基本理念

高齢者と若い世代が共に思いやりの心をもって支え合い、価値観や生き方が尊重された自分らしい人生を送ることができるよう、おもいやりの心で支え合う社会をめざす。

○目指す地域像

介護予防は機能回復訓練等の取り組みだけでなく、そこで得られた活動的な状態を維持するための「活動」や家庭や社会への「参加」といった要素にバランスよく働きかけ、個々の生きがいや自己実現などの生活向上をめざす

◆感想と豊明市で参考にしたいこと

- ・私が感じたキーワードは「ゆるやかな見守り」。本市でも見守りについては民間事業者との提携は数多く結んではいるが、形だけになっていないかの懸念がある。いろんな編み目をめぐらすという点では、今治市にある「見守り推進委員」という役割についてももう少し詳しく調べたくなった。前述、笠岡市視察報告にも書いた「愛育委員」「福祉委員」そして、今治市「見守り推進委員」はどれも地域組織に配置されており、活動状況

はそれぞれであっても「自分たちの地域は自分たちがつくっていく」という意識の芽生えと意識醸成に役立っているのではないかと思う。

ガチガチの見守りでは逆に「監視されている」感になり住みにくいまちとなる。「ゆるやかな」見守りをジワジワと広げていくことが、生活上の心配事の解決や、認知症発症後も本人や家族も安心して住めるまちにつながっていくと考える。

今治市では認知症高齢者等見守りネットワークと災害時要支援者名簿とはリンクはしていないとのことだったが、説明を聞いていて本市にもある見守りネットワークが災害時要支援者名簿とリンクしていくいい方法はないか、課題は何か、どのようにしたらクリアできるかも今後考えていきたい。

本市において徐々に芽生えつつある区町内会での見守りや助け合いの仕組みを、長期的な視点で位置づけをし、一律ではなく各地域にあったやり方を構築できるよう、そんな機運を高めていけるよう、議会（委員会）としての調査・働きかけをしていきたい。

3 【香川県善通寺市】

◆善通寺市の概要

人口約 3.2 万人、面積約 40 km²、県西北部に位置。弘法大師空海の生誕地。四国巡礼 75 番善通寺、陸上自衛隊第 14 旅団がある。高齢化率 29.7%、財政力指数 0.51、議員 16 名。

◆主な視察内容

- H18 年 4 月に子ども課を、H19 年に「子ども・家庭支援センター」を設置。児童福祉と母子保健が一体になった子育て支援の総合的な拠点で、予防接種事業以外はここに集約。助産師、保健師、管理栄養士、家庭相談員といった専門職が一つの部屋に常駐。
- 子育て支援医療費助成については、中学校修了まで入院・通院すべて受けられる。県下全域の医療機関の受診では H28 年度から現物給付になっている。
- 子育てに関する情報収集と提供、相談等を行う NPO 法人子育てネットくすくすに委託。子育て支援コーディネーター 2 名が常駐。「善通寺子育て応援マップ」を作成。
 - ・つどいの広場も同法人に委託。在宅乳幼児とその親が集い交流を図る（市内 2 カ所）。
 - ・3つの保育所に地域子育て支援センターを委託。専門スタッフによる相談指導等、開園中は自由に利用可能。
- 子ども・家庭支援センター内には児童デイサービスも入っている。
- 保育料の基準額は香川県内で最も低い。H22 年 10 月からはさらに毎月一律 4,500 円減額している（公立 2・私立 4 保育所）。幼稚園授業料が従来から無料であるため。
- 病児保育は市内利用者 99 名/168 名。市内：半日 1,000 円、1 日 2,000 円
- 延長保育は園によっては最大 20 時まで可能。
- 子育てホームヘルプサービス（ファミサポにかわるもの）
 - 一時的に育児家事援助を必要とする家庭にホームヘルパーを派遣
 - 人気があるため、新たな担い手づくりとして H30 年度はヘルパー養成研修を実施
- 妊産婦・新生児訪問指導は 100%全戸訪問
- 電子母子手帳アプリの導入（H30 年度～）
 - プッシュ通知で予防接種のお知らせなど誕生月に応じた個別情報を受け取れる
- 全児童への 5 歳児健診を県内他市町に先駆けて実施。四国学院大学に委託し、保護者相

談、保育士幼稚園教諭への講習会等、健診後のフォローに重点をおく。教育委員会などとも連携して支援。

○タクシーチケットによる妊産婦等移動支援（1人1万円）

母子手帳配布時と1歳誕生時に、市内タクシー業者利用で使える

○乳幼児期に食育・運動習慣・読書習慣

健康推進委員が0歳ファーストブックを2冊（4冊の中から選ぶ）

1歳セカンドブックを2冊（3冊の中から選ぶ）を全戸配布

○善通寺スタディーアフタースクール

幼稚園・小学校の放課後や学校休業日に保護者就労など各家庭の事情により子どもを預けられる。幼稚園児対象は市単独事業で親の就労証明書は不要。実施場所は、各幼稚園（一部は小学校）。月額基本利用料は1人目と2人目は1,500円、3人目は0円。

○子育て支援基金（H25年9月～）

基金の原資は、H27年度県が積み立てた基金を当初は5年間で各市町に5,000万円ずつ振り分けられる予定だったが、H27年度にまとめて計2.5億円が市に入ってきた＋ふるさと納税の一部＋元々の自主財源。現残高は2.1億円ほど。

○課題：近年増加傾向にある発達障がい、児童虐待やDV被害の未然防止のための関係機関とのスムーズな連携体制の構築。特化した事業の必要性も感じている。

◆感想と豊明市で参考にしたいこと

○NPO 法人と市が連携して毎年発行している冊子「ぜんつうじ子育て支援マップ」（18ページ）を手にとると、色分けや項目、地図までも非常にわかりやすく書かれている。該当する人には手元に1冊置いておきたくなると私も思った。

子育て分野で重要な役割を担っているNPO法人の存在が大きい。時代のニーズに応じて進化し続ける団体には、熱い思いをもち、事業の継続性とそれを担う人材育成がある。それを後方で支える行政職員、行政としてのNPOとの連携の仕方も大事だと思う。

○善通寺市職員の方は「親子の顔がみえる小さい市であること」を生かし施策を展開していると述べられていた。本市は更に面積（約23km²）が小さいまち。このコンパクトさこそが、大きなまちでは難しい機動性を発揮でき、ニーズにマッチした事業に取り組める環境にあるという視点を再確認した。

○善通寺市は10年ほど前、前市長が行政改革を進め、市民にも我慢をしていただく部分があり、行革により生み出した財源を留保するのではなく、市民に還元していくことを考え、「未来を担う子ども」に対して突出した財源を確保することに努められたとの説明だった。現在の善通寺市長も「教育と子育て支援」をマニフェスト重要項目に掲げ財源を有効的に投入しているという。

先を見越した首長の確たる理念、考えを市民の方を向いて有言実行してきたことが今、徐々に成果として市民にもわかる形で出ているのだと思った。

○数字の比較：高齢化率30%、要介護認定率16%（本市の高齢化率25%、同認定率14%）。

介護保険料は香川県内では最安値4,625円。子育て世代だけでなく高齢者にもやさしい。

○電子母子手帳アプリはもう少し調査を進め、ぜひ本市でも導入検討していただくよう働きかけていきたい。

健康福祉委員会行政視察報告

平成30年11月16日

豊明市議会議長殿

杉浦 光男

下記の通り健康福祉委員会行政視察を実施しましたので報告いたします。

記

○視察日 平成30年10月15日(月)～10月17日(水)

○視察先及び視察項目

- 1 岡山県笠岡市 ・「高齢者福祉推進計画」について
・認知症サポートについて
- 2 愛媛県今治市 ・「介護支援ボランティア事業」について
- 3 香川県善通寺市 ・子育て支援ネットワーク事業について

1 笠岡市(10月15日) 高齢者福祉推進計画、認知症サポートについて

(1) 意義

豊明市の健康福祉の総合事業として「ふつうに暮らせるしあわせをどう支えるか」、自立した生活を支える地域資源の創出と活用促進として、産官学の地域包括ケアーけやきいききプロジェクトがある。施策として高齢者が外出したくなるような様々な施策がある。その施策の成果も出てきていると考えるが、笠岡市を視察することにより豊明市に取り入れることのできることを見つけていきたいと考える。

(2) 暮らしサポート手帳

超高齢化社会を迎えるいま、笠岡市では高齢化率が34パーセントを超え3人に1人が65歳以上という状況になっている。そこで、高齢者にやさしい支援サービス情報誌「暮らしサポート手帳」が発行されている。この「暮らしサポート手帳」は、日常生活に支援が必要になった高齢者に様々なサービスを提供しているお店の情報を掲載した冊子で、高齢者と高齢者にやさしいお店等をつなぐ役割がある。掲載内容は弁当・食料品の配達・移動販売、日用品・灯油・家電の配達、自宅で散髪・カットしてくれる理容院、訪問診療、介護保険外で利用できるサービス、交流・認知症カフェ・地域活動、サロン・百歳体操・ボランティア等である。当暮らしサポート手帳は高齢者・ひとり暮らし者であつても理解しやすく、身近な冊子である。

(3) 認知症サポート

ア、認知症介護研究・研修センター

認知症の問題は近年国民的課題となっており、全国にも指導者を養成する研究・研修センターが3カ所設置されており「笠岡市認知症介護・研修センター」は4カ所目のセンターとして、全国の地方自治体に先駆けて建設された。当センターは29年度は117日の研修日をもった。

イ、愛育委員協議会

市内24地区の愛育委員会が80歳以上の高齢者夫婦世帯及び独居世帯を対象に、見守り訪問を実施。

ウ、認知症ひとり歩き SOS ネットワーク事業

- ・行方不明になった時の早期発見・早期保護につなげるシステム

2 今治市（10月16日）介護支援ボランティア事業について

(1) 意義

今治市は団塊の世代が75歳以上になる2025年には高齢化率が35.3パーセントに達する見込みであり、今後も更なる高齢化の進展が予想される。そこで、介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを続けることができるように、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が必要となっている。そのため様々な努力をしている。

(2) 高齢者の地域貢献活動

高齢者の介護支援ボランティア活動に対して評価ポイントを付与し、そのポイントを換金した交付金を交付することにより地域貢献を積極的奨励している。

ア、活動内容

- ・レクリエーション等の参加支援・お茶出し・話し相手・散歩及び館内移動の補助
- ・行事等の会場設営・草取り・洗濯物の整理等

イ、評価ポイント

2時間以上であっても2時間が上限で、1時間が100ポイントで100円の交付金にあたる。年間5,000ポイントが上限である。

(3) 認知症施策につて

ア、人びとの実態

平成30年4月において人口約16万人、高齢者約5万5千人、高齢化率約34パーセント、日常生活に支障のある認知症高齢者は約6,600人である

イ、認知症高齢者等見守りネットワーク

- ・協力機関175事業所・利用登録者157名
- ・26年度から29年度で情報提供件数23名、その結果発見20名、未発見3名

ウ、認知症研修会、予防教室等行っている。

3 善通寺市（10月17日）子育て支援ネットワーク事業について

(1) 意義

少子高齢化の時代、どの自治体も子育てには力を入れている。善通寺市の子育て支援施策について、豊明市に取り入れることのできる施策があるかどうか学ぶことが視察目的である。

(2) 子ども・家庭支援センターの設置

「安心して子ども生める環境づくり」をめざして、平成18年4月子ども課が設置し翌年4月に児童福祉と母子保健が一体になった子育て支援の総合的な拠点となる施設として「子ども・家庭支援センター」が設置した。子どもに関する事業や施設を一カ所に集め運営している。

(3) 多様な業務を当センターで行っている。

- ・手当事業 児童扶養手当等

- ・助成事業 乳幼児医療費助成、子育て支援医療費助成、一人親家庭等医療費助成等
- ・支援事業 地域の子ども子育て支援等
- ・保育所事業 入退所、保育料、特別保育等
- ・相談事業 児童相談、女性相談、児童虐待相談、DV 相談等
- ・福祉事業 母子家庭等自立支援事業 高等技能訓練促進事業等
- ・検診事業 健康検診事業
- ・母子保健事業

(4) 保育料の減額

基準額は県内で最も低く、低い基準額から更に平成 22 年 10 月より、毎月一律 4,500 円の減額をしている。

(5) 特別保育

休日保育、病児保育、延長保育（午後 6 時以降）を行っている。

(6) ひとり親家庭等福祉事業

ひとり親家庭の自立を促進するため、母子・父子自立支援員を配置し相談業務に取り組んでいる。また就労に必要な資格を取得するために経済的支援を実施している。

(7) 所感

子育て支援について非常に厚い。財政的に、それほど豊かな自治体であると思われないので市全体の施策と、その財政的裏付けの考察が必要であった。

平成30年度 健康福祉委員会 視察レポート

提出者：山盛さちえ

視察日時：平成30年10月15日（土）～17日（水）2泊3日

視察先と視察事項：岡山県笠岡市「高齢者福祉推進計画について」

愛媛県今治市「介護ボランティア制度について」

香川県善通寺市「子育て支援ネットワーク事業について」

笠岡市 認知症サポートについて

◆ 背景

笠岡市は瀬戸内海に面しており、20もの島が浮かぶ。一時期7万人あった人口も少子高齢化が進み、今は5万人となっている。高齢化率は2017年10月現在で35%に達している。65歳以上人口は2018年頃をピークにその後減少に転じるが、75歳以上人口は増え続ける。2025年には総人口の減少により、高齢化率は38.4%と予測されている。

◆ 視察の感想

地域を巻き込む仕組みづくり、世代を超えた市民への認知症の理解を広げる取り組みは、本市にとってお手本にしたい部分である。

本市にも認知症予防事業はあるが、事業があることと機能し効果を発揮していることは同じではないことを意識し、結果につながる重層的な事業展開が重要であるので、提案していきたい。

◆ 学んだことから

1) 一般的に言われる『自助・共助・公助』に『互助』を加え、行政、地域住民、ボランティア団体、NPO法人、社会福祉法人、事業者、関係機関の理解と連携により一体的な地域包括ケアシステムの構築を目指している。

特徴 ①「互助」は相互に支え合っているという意味で「共助」と共通点があるが、費用負担が制度的に裏付けられていない自発的なもの。

主な活動：いきいき100歳体操、知り合い同士の送迎サービス（まちづくり協議会で仕組みを作っているところもある）。

広げるための取り組みとしては、互助の活動紹介の機会を設けている。

②市内全地区にまちづくり協議会が作られ、地域のことは地域で行うという意識が形成されてきている。③リーダー育成が必要なので、同じ人が継続するケースを避けるため2～3年前から公募で若者会議を設置し、事業起こしも行っている。

2) 健康寿命の延伸に向けた事業が多数ある中で、認知症予防メニューが豊富で、多くの地域住民を巻き込み、また、関係機関とのネットワークが構築されている点は目を引く。

特徴 ① 岡山県の組織「愛育委員協議会（子どもから高齢者まで支える組織）」が市内24地区に設置され、1038人が活動している。地区で輪番制。

主な活動：特定健診やがん検診の受診率向上を目的とした活動に取り組み、受診券を配る、声掛け、広報車で呼びかける、地区健診の当日の準備も行っている。

後期高齢者を対象とする健診も壁を作らずに健康づくりに取り組んでいる。健診率はあまり高くない。

② 社会福祉協議会が事務局の「福祉委員」が722人おり、高齢者の見守り活動を行なっている。

愛育委員とともに、民生委員（160人）に、情報をつないでいる。こうした重層的な組織の存在は、高齢者のみならず住民の安心に繋がっている。

③ 「認知症ひとり歩きSOSネットワーク事業」は、行方がわからなくなったときに早期発見・早期保護につなげるシステムで、14地区で開催されている。事業の理解を進め

今治市 介護ボランティア制度について

◆ 背景

今治市は過去に養護老人施設を直営しており、福祉系職員が100人を超える時期があり、今でも50人を超える職員がいる。

高齢者は年々増加し2017年の高齢化率は33.8%、4年前から3.4%上昇、人口減少、少子高齢化の進行が拍車をかけている。高齢夫婦世帯、高齢単身世帯とも国・県より4ポイントも高く、15%を超えている。高齢者の自立支援・重度化防止に向けた取り組み、認知症施策が進められている。

◆ 視察の感想

今治市は高齢者の健康づくり体操をクワハウス今治（公社）に委託している。転倒防止水中運動教室や公民館で開催されている健康教室、市が主催する教室があり、連携や情報共有しやすいところが良い。本市の「まちかど運動教室」は民間委託のため、こうした点で差が生まれてくるのではないだろうか。一体的な事業展開が高齢者の経過観察の面でも効果的だと感じた。

「高齢者のひとり歩き（徘徊）」については、今治市の見守りネットワークは大いに参考になった。本市もコンビニの協力や地域の理解・サポートへとつなげたい。

◆ 学んだことから

1) 介護ボランティア制度について

この制度は、介護支援ボランティア活動などを通じて地域貢献することを積極的に奨励・支援することにより、高齢者自身が社会参加活動を通じて介護予防に資することを目的としている。平成23年度開始。

・管理は社会福祉協議会が行い、登録、活動管理、ポイント管理・付与を行なっている。平成29年度の委託事業は、実績に合わせて102万円。

・受け入れ機関は、介護老人福祉施設、保健施設、療養型医療施設、特定施設入居者生活介護施設、養護老人ホーム、通所介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所、小規模多機能型居宅介護事業所など

・対象活動は、レクリエーション等の参加支援または補助、話し相手、散歩・外出など
・65歳以上の健康な高齢者を対象とし、介護支援ボランティア活動に対して評価ポイントを付与し、100ポイントあたり100円を転換交付金として交付。介護保険料の未納滞納があるとポイント付与されず、滞納による申請却下は過去に1～2件/年。

課題 ①登録目標は1%だったが、平成29年度の登録数は226人、0.5%にとどまっている。②登録施設の減少。③ボランティアが行いたいことがレクリエーション（歌や踊り）などが中心で偏っている。施設は話し相手を求めており、適切なマッチングができていない。④活動する方が高齢化し、一人が辞めると引き連れて辞めてしまい登録が減っている。

対策 ①実施7年目となり評価検証を行い、登録者や受け入れ施設の増化、講習会やニーズマッチングを行いたい。

②未登録団体にボランティアしているところもあるので、連携をしたい。

③施設だけでなく、在宅の要支援者への活動拡充を検討したい。

④社協の傾聴ボランティアが別にあるので、連携について課題を検討中。

2) 一般介護予防事業「地域健康づくり事業」クアハウス委託事業について

地域型健康づくり事業として市が主催（131教室）、送迎はバスで巡回。また、地区の公民館や集会所へクアハウストレーナーが出向き開催している。

特徴 ①開催型：地区や市の保健師などが主催（月1回）と出前型：サロンなどが主催（年数回）がある。②効果判定を実施している。

3) 認知症高齢者見守りネットワーク「いまからネット」について

認知症高齢者見守り事業、認知症サポーター養成事業、徘徊高齢者SOS事業の3本柱と

して実施されている。

- ・ネットワーク協力機関は175事業所で、その内、介護サービス事業所が85と最多。
- ・利用登録者は157名でケアマネからの紹介が多い。
- ・見守り推進・民生委員、自治会の方が週に2・3回見守り活動している。配食サービスや電話による安否確認。地域包括支援職員、在宅支援介護センターにも周知している。

結果：情報提供件数：発見20名、未発見3名（内、事前登録5名）

市外への徘徊対応として県内オレンジネットがあり、広く対応ができています。

今後の取組①薬局やコンビニなどのネットワーク登録を増やす。

②利用登録者が少ないので、周知や可能性のある方の登録を進める。

③介護専門機関だけでなく地域での見守り体制をつくる。

善通寺市 子育て支援事業について

◆ 背景

香川県内で一番小さな市（40平方メートル）、空海生誕の地で善通寺と自衛隊のまち、文教田園都市、資源リサイクルが日本で最も早く実施したまちとしても過去に注目を集めた。企業誘致などが困難な状況等があり、子育てと教育のまちをめざしている。

「子ども・家庭支援センター」は、国の方針に合わせ平成27年4月から総合的な拠点施設として位置づけされたが、それ以前の平成19年4月から設置され、同様の事業が行われてきた。このセンターに子どもに関する事業や施設（児童手当や医療助成、利用者支援事業、保育関係の事務、児童虐待やDVなどの相談、ひとり親家庭福祉、乳幼児健診など）を集めて実施している。

◆ 視察の感想

10年前、前市長が子育てと教育に力を入れるとの方針を打ち出し、さらに、現市長も平成22年選挙のマニフェストで同方針を掲げたことでより前進した。市としての基本姿勢を長期的かつ徹底的に実行することがいかに大切かを学んだ。行政の継続性は市民だけでなく、県内外にアピールできるだけの結果を生み出したと感じた。

市長は積極的に行政改革に取り組み、市民に我慢を強いて確保した財源は内部留保せず、他の財源を減らしても子育てと教育に回していくという方針を掲げている。メリハリをつけている点が素晴らしい。

また、「子育て支援基金」を造成し、先進的に実施している子育て支援事業を安定的に継続して行くための財源確保に努めているのも特徴的。基金は、ママと赤ちゃんの健やか支援事業「タクシーチケットによる妊産婦等の移動支援1人1万円」、親子ステップアップ事業「乳幼児期に食育・運動習慣・読書習慣を身につける機会を提供」に充てられる。

尚、善通寺市の高齢化率は30%台で高いが介護認定率は低く、介護保険料は県内最低とのことで、高齢者の健康が財源確保の一翼を担っていると言える。

◆学んだことから

1) 子どもの人口が推計値を上回って増えている

人口推計値は一般的に高めに見込むことが多いが、善通寺市の0歳～17歳人口が推計値を上回った。効果的な事業は保育料が安い、待機児童がいない、中学卒業までの入通院の医療費無料化とのことだが、待機児童対策、安心して子どもを産める環境づくり、健やかな子どもの成長支援、子育て家庭の社会的孤立解消、子育てにかかる経済的負担の軽減、心の通った子どもの育成、次世代の親の育成などが総合的に働いている。

2) 子ども家庭支援センターを見学

- ・以前は高齢者の施設であったが、子ども用に改修した。高齢者の施設は狭くなって他に移設された。
- ・児童福祉課、保険健康課、教育・幼稚園課の3課が関わっている。教育委員会の学校教育課がこの施設の前の建物にあるので連携ができています。
- ・市のこども課とNPO法人くすくすがセンター内に同居しているので、連携しやすくなっている。NPO法人は、利用者支援事業、つどいの広場、児童デイサービス（施設を有料で貸出）を実施している。また、全世帯に配布されている「ぜんつうじ子育て応援マップ」もNPOが作成しており、とてもわかりやすくまとめられている。
- ・国基準の待機児童はない。潜在的待機児童は（10人ほど）若干いるが、各小学校に隣接する市立幼稚園で延長預かりを実施しているので、待機児童はほとんど発生しない。
- ・就学前の5歳児健診を実施している。
- ・アプリ活用を本年度から開始し、予防接種などのお知らせを保護者に通知している。
- ・中学生が学校帰りにこの施設により卓球などを楽しんでいる。

以上



2018 健康福祉委員会行政視察報告書

2018 年健康福祉委員会 行政視察レポート

三浦 桂司

日 時:平成 30 年 10 月 15 日～17 日

場 所: 10 月 15 日(月曜日) 岡山県 笠岡市

10 月 16 日(火曜日) 愛媛県 今治市

10 月 17 日(水曜日) 香川県 善通寺市

10 月 15 日(月曜日)岡山県笠岡市 高齢者推進計画・認知症サポートについて 笠岡市高齢者福祉推進計画・笠岡市介護保険事業計画 地域包括ケアシステムについて

地域包括ケアシステムは、地域の特性に応じて作り上げていくもので、笠岡市は地域包括ケア推進室を設けて、全世代対応型、行政・地域関係機関が協力して構築していた。

老人福祉法や介護保険法に基づき対象としているのは高齢者(高齢者の障がい者含む)であることから、全世代方向対応型の地域包括ケアのうち、高齢者を対象とした地域包括ケアと位置付けている。

笠岡市の高齢化率は 2017 年 10 月現在で 35%に達して、超高齢化を迎えているが平成 30 年度がピークで、その後減少に向かうと見込まれる。しかし、

75 歳以上の後期高齢者が増える見込みで 2025 年には 38.4%と予測されている。高齢者が生涯現役で、自分らしく生き生きとした生活を送れるよう、自らが健康に留意して、介護予防に努める自助の心構えが大切である。

一方、努力はしても、病気・心身の老化などにより必要な支援が出ているケースも多い。

地方自治体や国も財政難から、自助を基礎として共助としての介護保険サービスや行政が独自に行う公助としてのサービスを活用しながら、地域住民が手を携えて助け合う仕組みづくりの構築が必要となる。

現状は、福祉と医療の分野が分断されていて、横断的・一体的な連携が必要となっている。それには情報の共有がより求められる。

笠岡市では、自助・共助・公助とともに「互助」の精神を盛り込み、行政、地域、ボランティア、NPO、社会福祉法人、関係機関などの理解、連携により地域包括ケアを目指していた。

- 予防が「葉(専門職)から鉢(地域)」へ
- 専門職が関わる分野として「保健・福祉」を強調
- 本人の洗濯が優先される仕組みづくりを

費用負担による区分について

「自助・互助・共助、公助」からみた地域包括ケアシステムづくりを進める。



自助は自己負担に加え市場サービス購入、共助は介護保険などリスクを共有する被保険者負担、公助は税による公の負担であり、互助は相互に支え合うという意味だが、共助と違う点は費用負担が裏付けられていない自発的なもの。

時代や地域性による違い

2025年まで、高齢者や一人暮らし世帯が増加傾向で、健康で元気な高齢者が求められている。都市部においては「互助」「共助」を期待することが難しい反面、民間サービスによるサービスの購入が可能になってきた。都市部以外では民間サービスが限定的であるが「互助」の精神・役割が大きくなってきている。

少子高齢化や財政状況により、共助・公助の拡大は難しく、自助、互助の役割が大きくなることを意識した取り組みが重要となっている。



介護予防・認知症予防に関する特徴的な事業について

1、介護予防

笠岡市は市内 68 カ所において「いきいき 100 歳体操」を実施していて、年間延べ 1000 人程度の高齢者が参加している。住民の力で開催、3 か月間は専門職を派遣(保健士社会福祉士等)以後は住民自身が地域公民館等で開催している。

2、認知症予防

認知症の早期発見・早期対応事業、市内の薬局、金融機関、JA 倉敷、介護事業所、看護支援専門員等から情報を入手する流れを作り、かかりつけ医と認知症専門医との連携強化を目的に独自の情報提供シートを作成する。脳の健康教室の開催として、MCI を対象とした教室を市内 6 カ所で開催して取り組みを強化した。

3、くらしサポート手帳

民生委員、介護支援専門員、高齢者福祉支援専門員に配布して必要な人への配布、HP への掲載をした。

4、もの忘れ相談

市内に認知症カフェを 4 か所実施、集いの場と相談を実施している。30 年度から「おれんじドア」を実施する。

5、愛育(あいいく)委員協議会

市内 24 地区愛育委員が、80 歳以上の高齢者夫婦世帯、独居世帯を対象に、見守り訪問を実施している。

6、認知症ひとり歩き SOS ネットワーク事業

陸地 14 地区で開催、笠岡市は県境のまちなので、隣の福山市(広島県)との連携なども図っている。地域の人とのつながりが重要なので、正しく理解してもらうことを目的に、社協支部を母体として警察や認知症関係団体とともに体験事業を行っている。緊急情報メールや行方不明情報の発信を迅速に行っている。

課題

少子高齢化の問題は、日本の最重要課題である。

特に高齢化が進展していくに従い、個人や行政だけの力では賄い切れず、医療機関などとの十分な連携が必要となってくる。

豊明市の地域包括ケアシステムは藤田医科大学病院、豊明団地などとの連携は進んでいるが、沓掛地区と南部地区とでは、範囲も広く地域性や形態も違うので柔軟な対応が必要である。

各地区で自己完結出来れば良いが、地区だけに任せると、格差が生じてくるのが現状なので、ある程度の行政の後押しも必要である。

認知症の人の徘徊問題は、笠岡市と同様に尾張と三河の境界なので、警察や消防の管轄が違ってくるので、十分な連携を持って対応してしかねばならない。

10月16日(火曜日) 愛媛県 今治市

今治市介護ボランティア事業について

今年で7年目となるが、65歳以上の人を対象として、高齢者の介護支援ボランティア活動に対して評価ポイントを付与し、ポイントを換金して交付金を付与する制度である。



① 介護ボランティア登録について

今治市在住の65歳以上の人で要支援・要介護を受けていない介護保険第1号被保険者が対象で、介護支援ボランティア登録申請書にボランティア活動シートを添付して管理機関へ提出する。(個人情報が絡むので誓約書も提出する)

② 介護支援ボランティア受け入れ機関

介護支援ボランティア受け入れる機関は、予め介護支援ボランティア活動の対象となる施設及び活動内容について、今治市の指定を受ける。

- ・ 指定を受ける事業所は、今治市介護支援ボランティア事業受入れ機関指定申請書により申請する。
- ・ 申請があった時は、指定の可否を決定して、今治市介護支援ボランティア事業受入機関指定・却下決定通知書により通知する。
- ・ 指定を受けた受入れ機関等が不正な行為を行ったと認められるときは、今治市介護指定ボランティア事業受入れ機関通知書により、指定を取り消すものとする。損害を与えた場合、損害賠償を請求するものとするなどの様式を策定している。

③ 受入れ機関の要件

資格要件として、今治市内に有している法人

- ・ 介護老人福祉施設(特養)
- ・ 介護老人保健施設
- ・ 介護療養型医療施設
- ・ 特定施設入居者生活介護施設(介護付有料老人ホーム)
- ・ 養護老人ホーム
- ・ 通所介護事業所(デイサービス事業所)
- ・ 認知症対応型共同生活介護事業所(グループホーム)
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所
- ・ その他

また、介護支援ボランティア活動が可能な施設であることも要件となる。

- ・ レクリエーション等の参加支援または補助
- ・ お茶出し、配膳、下膳等の補助
- ・ 話し相手
- ・ 散歩、外出および館内移動補助
- ・ 模擬店など行事の会場設定また補助
- ・ 草取り、洗濯物の整理、シーツ交換など施設職員とともに行う軽微補助作業だれもかれもが、指定機関になれるわけではなく、従来からの信頼関係のある団体などがここに該当する。

受入れ機関の指定件数の推移

*平成24年度	86件
*平成25年度	88件
*平成26年度	90件
*平成27年度	92件
*平成28年度	94件
*平成29年度	97件



④ 活動記録業務

介護支援ボランティアが活動した時、活動内容を確認して「介護支援ボランティア手帳」へのスタンプ捺印を行う。

1時間程度で1個、1日当たりで2個が上限となる。

⑤ 評価ポイント

評価ポイント転換交付金交付申請書に記入する。

スタンプを押した介護支援ボランティア手帳を管理機関に提示して、スタンプ1個につき100ポイントに交換、年間5000ポイントが上限

*平成24年度:43人	ボランティア登録者112人
*平成25年度:112人	ボランティア登録者169人
*平成26年度:112人	ボランティア登録者226人
*平成27年度:131人	ボランティア登録者264人
*平成28年度:121人	ボランティア登録者279人
*平成29年度:119人	ボランティア登録者226人

転換交付金の交付

評価ポイント転換交付金申請書により、100ポイント当たり100円の交付金を交付、但しボランティアに市税・介護保険料などの滞納などがある場合は、交付金を交付しない

*平成24年度:37,000円	42人	滞納申請却下	1件
*平成25年度:171,600円	110人	滞納申請却下	2件
*平成26年度:191,800円	112人	滞納申請却下	0件
*平成27年度:220,900円	129人	滞納申請却下	2件
*平成28年度:222,300円	121人	滞納申請却下	0件
*平成29年度:212,300円	119人	滞納申請却下	0件

累計 102万強の交付金

健康寿命延伸に向けた具体的事業

①一般予防事業(平成29年度実績)

地域包括センターおよび在宅介護支援センターによる実縦把握:4,927件

②介護予防普及啓発事業

○健康相談 560件 実人数1,590人 延人数3,524人

○介護予防教室

A型開催、地区公民館や集会所で開催

体操	18会場	168回	実人数357人	延人数2,697人
複合プログラム	6会場	29回	実人数75人	延人数238人
認知予防教室	8会場	48回	実人数136人	延人数653人

B型出前型、サロンや老人会、自治会が開催

体操	16会場	16回	実人数263人	延人数266人
栄養改善	6会場	6回	実人数51人	延人数51人
口内機能向上	3会場	3回	実人数14人	延人数14人
複合プログラム	45会場	77回	実人数754人	延人数1,092人

C地域健康づくり事業(クアハウス今治委託事業)

*地区公民館や集会場へクアハウス今治のトレーナーが出向き開催

131教室 1,066回 実2,220人 延14,400人

クアハウス今治での実施

転倒予防教室・自己実践教室・水中運動教室・機能向上教室

468回 実963人 延13,413人

クアハウス今治については別紙参照

課題

介護ボランティア制度の登録者目標は人口の1%と見込んだが、0.5%程度で、そのうち41%程度しか実活動していない。元気な高齢者を目指して自宅に引きこもらずに、外出する事を目指し、介護予防の促進を進めている
介護する側も、やりがいを目指しているが、プロのヘルパーさんとは、違いボランティアなので、話し合い程度にとどまっています、受け入れ側の理解の醸成まで至っていない。

クアハウス今治を利用した教室



— 転倒予防水中運動教室 —

「水」の特性を生かして、関節痛予防や緩和、運動不足解消などを目的にしています。関節痛がひどい方にお勧めの教室です。

再稼ごう

クアハウス利用者 水中運動参加者の声

手術前から術後のリハビリも視野に入れてクアハウスのプール体操に参加していたおかげか、筋肉がついていた様で、リハビリもうまく進み、今では具合を見て散歩もできるようになりました。プール体操も楽しく苦にならないのでストレス解消しながら筋トレができています。目標はクアハウスのウォーキングにも参加できるようになること!! 休まず頑張ります。



— 生活機能向上教室 —

「関節に不安がある」「長歩きができない」「階段の昇り降りが不安」などといった方が対象の教室です。個別に面接を行いながら、筋力アップやストレッチを行います。

※事前申込みが必要です。



— 自己実践コース —

各地区ごとにクアハウス利用日を設定し、ストレッチやプール、温泉を使った健康づくりなどを行います。

10月17日(水曜日) 香川県 善通寺市 子ども子育て支援事業について

子ども・家庭支援センターの設置

安心して子どもを産める環境づくりを目指して、平成18年に子ども課が設置され、19年には児童福祉と母子保健が一体となった子育て支援の総合的な拠点となる施設として「子ども・家庭支援センター」を設置した。

- ・ 児童手当や児童扶養手当などの手当て
- ・ 乳幼児医療費助成、子育て支援医療費助成、ひとり親家庭等医療費助成、未熟児養育事業などの医療費助成制度
- ・ 利用者支援事業、地域こども・子育て支援事業(集いの広場、地域子育て支援センター)、児童センターなどの子育て支援事業
- ・ 保育所関係事務(保育所施設管理・入退所受付・保育料・特別保育等)
- ・ 児童相談・女性相談などの相談業務(児童虐待やDVなど)
- ・ ひとり親家庭等福祉事業(母子家庭等自立支援事業・高等技能訓練促進事業)
- ・ 乳幼児の健康診査、育児教室、育児相談、ゆりかご支援事業、ママと赤ちゃんの健やか支援事業、親子ステップアップ事業など母子保健事業など



児童福祉事業

手当支給

- ・ 児童手当、6月、10月、2月と年3回に分けて支給
- ・ 児童扶養手当、ひとり親家庭の安定と自立を目指し、4月、8月、12月に支給。

医療費の助成 4本の柱

- ・ **乳幼児医療費助成制度** 平成28年子育て支援医療費助成制度と一本化して、6歳に達した日以降の年度末までの乳幼児の医療費を助成。平成20年8月より県下全域の医療機関(市外接骨院除く)の受診が現物給付(所得制限なし)となる。
- ・ **ひとり親家庭等医療費助成制度** 子どもが小学1年から18歳の年度末までの母子・父子家庭医療費を助成する(所得制限あり)
平成27年8月より県下前幾の医療機関の受診が現物給付(市外接骨院除く)

- ・子育て支援医療費助成制度、平成22年から市単独で、出生から中学卒業までの児童生徒の医療費を助成している。

- ・未熟児養育事業

未熟児養育医療費を助成する。(現物支給)

子育て支援事業

- ・利用者支援事業(委託先:NPO法人 子育てネットくすくす)
- ・集いの広場事業()
- ・地域子育て支援センター事業(委託先:カナン子育てプラザ南部保育所等)

保育所保育料の減額

基準額は香川県では最も低く、低い基準額から更に平成22年度より毎月一律4,500円を減額する。(公立2、私立4保育所)低所得の人はゼロの場合が多い。

特別保育

- ・休日保育(委託先:カナン子育てプラザ21)
日曜日、祝日において保育の必要性が生じたら保育を実施
- ・病児保育の実施(委託先:西川クリニック・カナン子育てプラザ21)
月曜～金曜 善通寺市内一日2,000円 半日1,000円
善通寺市外一日3,000円 半日1,500円
対象は小学校3年まで、定員は2名。病気の種類によっては1名まで
- ・延長保育(公立2カ所、私立4カ所)保育所によって違うがカナン子育てプラザ21は20時まで実施する。
- ・一時保育(カナン子育てプラザ21・吉原保育所)
家庭保育中の子どもの一時的な保育を実施する。
- ・子育てホームヘルプサービス(委託先:カナン子育てプラザ21)
ファミリーサポートのようなもので、一時的に、育児や家庭援助を必要とする家庭に対してホームヘルパーを派遣している。30年度にヘルパー養成研修を実施予定である。
- ・ひとり親家庭福祉事業

ひとり親家庭の自立を促進するため、母子・父子自立支援員を配置、相談事業に取り組んでいる。離婚等で経済的困難なひとり親家庭に就労に必要な資格を取得するために、経済的支援を実施する。

- ① 高等技能訓練促進事業
- ② 母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業

・ 児童相談・女性相談員などの相談業務(児童虐待・DV対策)

児童相談員・女性相談員が児童や女性問題の相談を受け付けコーディネート

・ 児童センター

1階体育館と2階児童センターを開放して、毎週火曜日のリズム遊びなどでは季節に応じた行事や白バイなどによる安全教室を実施する。

母子家庭事業

・ 乳幼児健康診査

乳児一般・4か月・1歳6か月・3歳・5歳で実施。平成29年度より新生児聴覚スクリーニング検査の助成を実施する。

・ 妊婦健康診査 平成27年度より歯科検診も実施。14回分の受診表を配布100%全戸訪問をする。

・ 妊産婦・新生児訪問指導事業 100%全戸訪問をする。

・ 電子母子手帳アプリの導入による子育て支援

発達障がい児支援体制整備事業

・ 全児童への5歳児検診(県内で一番早く)、四国学院大学に委託して保護者への相談会や保育士・幼稚園教諭への講習会を実施する。

・ ゆりかご支援事業

特定不妊治療に要した医療費を申請により女性(男性不妊も対象)1回につき10万・年間20万、5年間を限度に支給する。

・ ママと赤ちゃんの健やか支援事業

市内タクシーを利用した場合、タクシーチケットで妊産婦移動を支援する。

・ 親子ステップアップ事業

乳幼児に食育・運動習慣・読書週間を身に付ける機会の提供をする。

課題

とにかくサービス・メニューが盛りだくさんで驚くばかり。

当然合計特殊出生率も平成19年の1.41から平成25年には1.58に上昇したが、以降の出生率は横ばいとのこと。

出生率の向上は、経済的支援だけでなく、家族や地域、関係機関の充実とともに、雇用の場がないと定着しないものと思われる。

高齢化率の上昇とともに、全国的に高齢者世帯に予算配分の比重が多くなる傾向だが、子どもは今後日本を支えてくれる宝である。

予算配分は現市長、前市長のマニフェストで子ども達を産み育てやすいまちにしていくという覚悟を感じとった。

ただ子育て充実と、雇用の場の提供がセットでないと、若い世代は定住しにくい。豊明市にここまでのサービス・メニューを取り入れることができるのか、思わず予算の心配をした。とにかく凄いメニューである。